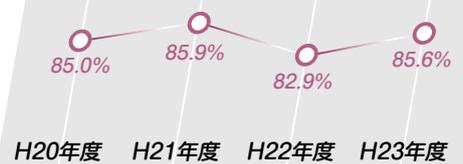


左グラフ・市債は市の借金、基金は市の貯金と言えるものです。基金の額は、財政調整基金、減債基金などの特定目的の基金の合計額です。



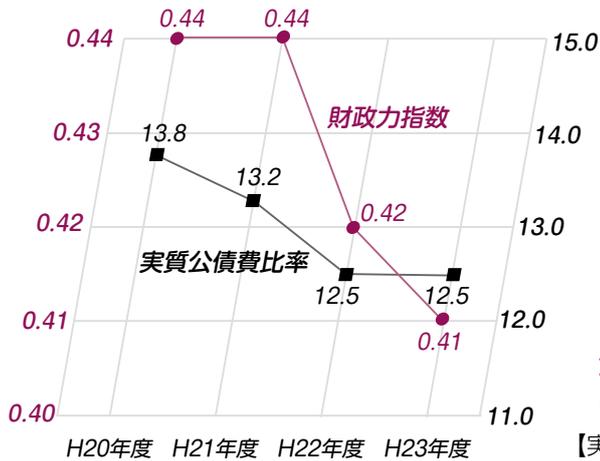
なお、平成23年度の市債残高約527億円に対して約342億円が交付税措置される見込みです。

経常収支比率



上グラフ・【経常収支比率】財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。一般的に70～80%程度が良いとされています。

財政力指数と実質公債費比率



左グラフ・【財政力指数】1に近いほど財政基盤が強く、財源に余裕があるものとされています。過去3か年の平均値で示す指標です。
【実質公債費比率】一般財源に対し、借金の返済がどの程度の割合かを示す指標で、過去3か年の平均値で表します。18%が水準となっています。

会計別の決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	231億4,629万7千円	218億1,544万7千円
特別会計		
国民健康保険(事業勘定)	43億1,479万5千円	40億8,947万円
後期高齢者医療	4億1,958万6千円	4億1,362万4千円
介護保険(サービス)	2億319万1千円	1億8,951万5千円
介護保険(事業勘定)	30億941万2千円	29億3,120万6千円
簡易水道	9億519円	8億7,731万8千円
下水道	25億8,071万4千円	25億3,847万3千円
国民健康保険(診療施設)	3億7,712万1千円	3億4,636万5千円
下呂財産区	322万7千円	187万7千円
小計	118億1,323万6千円	113億8,784万8千円
合計	349億5,953万3千円	332億329万5千円

【企業会計】※額はすべて税込

水道事業会計

収入	収益的	2億5,552万4千円
	資本的	1億1,574万円
支出	収益的	1億5,596万8千円
	資本的	3億8,687万9千円



下呂温泉合掌村事業会計

収入	収益的	2億3,803万円
	資本的	—
支出	収益的	2億6,972万5千円
	資本的	1,055万2千円

金山病院事業会計

収入	収益的	11億6,060万7千円
	資本的	13億4,582万9千円
支出	収益的	12億1,239万4千円
	資本的	13億7,195万7千円

新金山病院



合併特例債の発行状況

(単位：百万円)

事業名	H16年度発行額	H17年度発行額	H18年度発行額	H19年度発行額	H20年度発行額	H21年度発行額	H22年度発行額	H23年度発行額
県営地方特定道路整備事業負担金			11.2	14.6	12.4			
交流センター整備事業	29.4	35.0	591.9	791.9	2520.1	120.4		
萩原南保育園整備事業	26.6	196.7	256.1					
まちづくり整備事業	90.1	366.7	239.4	203.3	52.2			
金山市民会館周辺公共施設整備事業		32.7	41.2	861.6				
障害者福祉施設整備事業		39.5	50.6					
防災行政無線施設整備事業		454.9	395.8					
小坂保育園大規模改修事業				7.0	108.4			
県営道路改良事業負担金						9.1	12.9	24.7
小川12号線道路改良事業						12.1	89.3	94.3
草地林地一体的利用総合整備事業						37.4	23.8	8.0
下呂小学校東校舎耐震補強事業						109.7		
小坂小学校耐震補強事業						62.6		
下呂小学校校舎改築事業					17.1	260.3	218.8	
小学校太陽光発電施設整備事業						38.1		
金山小学校耐震補強事業						79.9		
下呂中学校東校舎耐震補強事業						60.3		
環境施設整備事業							10.4	146.5
竹原小学校校舎耐震補強事業							8.6	117.2
森69号線道路改良事業								137.8
竹原地区保育園整備事業								15.4
菅田小学校校舎耐震補強事業								9.9
下原小学校校舎耐震補強事業								8.6
宮田小学校屋内運動場耐震補強事業								3.8
竹原小学校屋内運動場改築事業								8.9
萩原小学校屋内運動場改築事業								21.5
	146.1	1125.5	1586.2	1878.4	2710.2	789.9	363.8	596.6

合併特例債とは
合併後の市町村が速やかに一体性を確立し、均衡に発展していくように市町村建設計画に基づいて実施する事業に要する経費は、合併後15年間に限って合併特例債を財源とすることができま
す。なお、この地方債は事業費の95%に充たでき、元利償還金の7割が交付税措置されます。

平成23年度 指標で見る下呂市の財政状況

下呂市の財政健全化4指標

※ () は、前年度の比率

早期健全化基準を
超えるとイエロー
カードです。

財政再建基準を超えると
レッドカードとなり、財
政再建団体となります。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
下呂市の比率	- (-)	- (-)	12.5% (12.5)	61.7% (70.2)
早期健全化基準	12.81%	17.81%	25.0%	350.0%
財政再建基準	20.00%	30.00%	35.0%	-

各指標について

【実質赤字比率】翌年度へ繰り越す事業の財源などを差し引いた、一般会計や一般会計に準ずる会計の赤字が標準財政規模（下呂市の通常水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源の規模）に占める割合です。（早期健全化基準 12.81%に対し、赤字がないので「-」で表しています）

【連結実質赤字比率】下呂市の全ての会計の赤字や黒字を合計し、連結ベースでの赤字の割合を算定するものです。（早期健全化基準 17.81%に対し、各会計とも赤字がないので「-」で表しています。）
※公営企業会計（上下水道・合掌村・病院）については、資金不足比率を算定し、この指標に当てはめませんが、各会計とも資金不足はありません。

【実質公債費比率】平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことともない導入された財政指標で、下呂市の標準的な税収と地方交付税を合わせた収入に対する実質的な借入金返済の割合を示す指標です。（連結決算の考え方が導入されており、下呂市の全ての会計や一部事務組合の分まで含めたものです。）指数は平成21～23年度の3年間の平均値で表します。（早期健全化基準 25.0%に対し、下呂市の比率は 12.5%です）

【将来負担比率】一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準的な税収と地方交付税に合わせた収入に対する比率で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性を示すストックベースの指標です。一般会計の地方債残高、特別会計などへの繰出金、職員に対する退職金の支給予定額や債務保証など、将来市の負担が見込まれる経費から、充た可能な基金や地方交付税の算入見込額などを控除して算定します。（早期健全化基準 350.0%に対し、下呂市の比率は 61.7%です）

自治体の財政破綻を未然に防ぐため、財政状況の悪化を早い段階で把握し、その改善に取り組み、財政健全化の4指標の公表が義務付けられています。指標は一般・特別会計や公営企業会計、第三セクターなど下呂市にかかるすべての会計を監視対象としており、単年度だけでなく将来の負担などにも配慮した判断指標となっています。